

進捗管理サービス
「業務依頼オペレーション管理システム」
サービス利用規約

第2.0版

平成29年1月1日

株式会社エスクローエージェントジャパン

進捗管理サービス「業務依頼オペレーション管理システム」サービス利用規約

株式会社エスクローエージェントジャパン（以下「当社」といいます。）は、次のとおり、進捗管理サービス「業務依頼オペレーション管理システム」におけるサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、本サービスを利用する者に対して、本規約に基づきサービスを提供するものとします。

第1条 定義

本規約において、以下の用語はそれぞれ以下の意味を有するものとします。

1. 「本サービス」 本規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバイダとしてサービス利用者に提供する進捗管理サービス「業務依頼オペレーション管理システム」をいいます。
2. 「サービス利用者」 本サービスを利用する者（当社がサービス利用者となる場合は、当社を含みます。）をいいます。
3. 「利用契約」 本サービスを利用するために、本規約に基づいてサービス利用者と当社の間で締結される契約をいいます。
4. 「ユーザ ID」 サービス利用者が本サービスを利用する際に利用機関およびユーザ特定等に利用する符合をいいます。
5. 「パスワード」 ID と組み合わせて、サービス利用者とその他の者を識別するために用いられる符号をいいます。
6. 「個人情報」 本サービスの提供に際して知り得たサービス利用者の顧客（以下「顧客」といいます。）に関する情報であって、「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項に定める個人情報をいいます。
7. 「利用者設備」 本サービスの利用と関係なく、サービス利用者が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェアをいいます。
8. 「サービス用設備」 本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェアをいいます。

第2条 本サービスの種類と内容

1. 本サービスの種類およびその内容は、別紙1「サービス種類」（以下「別紙1」といいます。）に定めるとおりとします。
2. サービス利用者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 第25条各号に掲げる場合を含め、本サービスの利用にあたり当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること

3. サービス利用者は、本規約および利用契約に基づいて、本サービスを利用することができるものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものでないことを承諾します。
4. 次の各事項については、利用契約において明示的に追加されている場合を除き、本サービスの内容には含まれないものとします。
 - (1) ソフトウェアおよびハードウェアに関する問い合わせならびに障害対応等
 - (2) 磁気テープ媒体、フロッピーディスク媒体、用紙等の消耗品の供給
 - (3) 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問合せ

第3条 利用開始

1. 本サービスの利用期間は、本サービスを利用しようとする者が別紙2の「ID申請書」（以下「別紙2」といいます。）または別紙3の「御発注書」（以下「別紙3」といいます。）を当社に提出し、当社がこれを承認してユーザIDを発行したときを以って開始します。
2. 本サービスの利用期間は、前項の利用開始時から1年間とします。利用期間満了の1ヶ月前までに、サービス利用者から別段の意思表示がないときは、利用期間は1年間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。

第4条 善管注意義務

当社は、本サービスの利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。

第5条 サービス利用者

1. サービス利用者は、本サービスを申込み時点で本規約の内容を全て承諾しているものとみなします。
2. サービス利用者は、本規約のほかに当社が本サービスに関する利用条件を別途提示して締結した利用契約がある場合は、本規約のほか、それらの利用条件にしたがって本サービスを利用するものとします。
3. 当社は、利用契約の契約期間中であっても、サービス利用者の承諾を得ることなく本規約の内容を変更することができるものとします。その場合、当社はサービス利用者へあらかじめ変更の旨を通知するものとし、変更後の本規約は当社がサービス利用者へ通知した時点から効力を有するものとします。
4. サービス利用者は、当社が、サービス利用者が入力した個人情報と他のサービス利用者が入力した個人情報を照合することがあることを予め承諾するものとします。

第6条 利用契約の成立

1. サービス利用者が本サービスの利用を希望する場合は、別紙2または別紙3を当社に提出して申込むものとします。
2. 前項の別紙2または別紙3を当社が受領し、当社が当該申込を承諾する場合は、当社はサービス利用者に対し、別紙4「基本ID通知書」(以下、「別紙4」といいます。)を提出するものとします。
3. 当社は、確実なサービスの提供を目的として、サービス利用者に対して、別紙2または別紙3の内容について確認を行うために、連絡等をする場合があります。
4. 当社が別紙2または別紙3の提出を受け、当社がこれを承諾して別紙4をサービス利用者に対し提出したときをもって、利用契約が成立するものとします。本規約と利用契約の規定が異なるときは、利用契約の規定が本規約に優先して適用されるものとします。
5. 利用契約の内容を変更する場合であって当社が必要と判断するときは、サービス利用者に対し当社と本サービスの利用変更契約を締結していただきます。利用変更契約は、サービス利用者の変更内容を記載した「別紙2」または「別紙3」を当社に提出し、当社がこれに対し「別紙4」を提出することにより成立するものとします。
6. 第19条に基づき、当社が第1項の申込を承諾しない場合があります、または承諾後であっても承諾を取り消すことがあります。

第7条 本サービス内における受注の成立

サービス利用者より入力された業務内容は、当社および他のサービス利用者がそれを確認し、他のサービス利用者が受付日を入力することをもって、サービス利用者間における依頼と受注が成立したものとします。

第8条 サービス内容の追加

当社は、サービス利用者に対し事前に通知する事無く、本サービスに新たなサービスを追加することがあり、サービス利用者は予めこれを了承するものとします。

第9条 サービス内容の変更

当社は、サービス利用者に対し事前に通知する事無く、本サービスの全てまたは一部の内容を変更することがあり、サービス利用者は予めこれを了承するものとします。

第10条 サービス内容の無保証

1. 当社は、サービス利用者が登録したデータについては、完全性、正確性、適法性、有効性を保証するものではなく、サービス利用者は、自己の責任において本サービスを使用するものとします。
2. サービス利用者は、本サービスを使用して送受信する情報については自己の責任と

費用にてデータセンタの事故や設備故障等による消失を防止するために必要な措置をとるものとします。また、サービス利用者は、やむを得ない事由によりデータセンタが故障した場合、自己の情報が消失することがあることをあらかじめ承諾します。

第11条 自己責任の原則

1. サービス利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（国内外を問わず、他のサービス利用者を含みます。本条において以下同様とします。）に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとし、サービス利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. サービス利用者は、本サービスの利用により情報を得た場合、サービス利用者の責任で管理を実施することとし、当社はその責任を負わないものとし、
3. 本サービスを利用してサービス利用者が提供または伝送する情報（コンテンツ）については、サービス利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとし、
4. サービス利用者は、サービス利用者がその故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとし、

第12条 ID およびパスワードの管理

1. サービス利用者は、利用契約成立時に当社がサービス利用者に付与する ID およびパスワードの管理責任を負うものとし、
2. サービス利用者は、ID およびパスワードを第三者（他のサービス利用者を含みます。以下同様とします。）に利用させる行為、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入れ等をしてはならないものとし、
3. ID およびパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はサービス利用者が負うものとし、当社は一切責任を負わないものとし、なお、サービス利用者の ID およびこれに対応するパスワードにより行われた本サービスの利用は、全てサービス利用者により行われた行為とみなし、サービス利用者はその利用についての利用料金の支払その他の一切の債務を負うものとし、
4. サービス利用者は、ID およびパスワードの盗難があった場合、ID およびパスワードの失念があった場合、または ID およびパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示に従うものとし、

5. サービス利用者は、当社の指示に従い、一定期間毎に定期的にパスワードの変更を実施するものとします。なお、このときサービス利用者が当社の指示に従わなかった場合、当社はサービス利用者の事前の承諾を得ることなく、サービス利用者に付与したIDの使用を停止することができるものとします。

第13条 ソフトウェア

1. 当社は、サービス利用者に対し、当社が提供するソフトウェアへのアクセス権限として、前条で定めるIDとパスワードを付与するものとします。
2. 前項に定めるアクセス権限は、当社が定めるサーバ上において、サービス利用者が当該ソフトウェアを使用する非独占的な権限とします。
3. サービス利用者は、方法の如何を問わず、当該ソフトウェアのコピー（インストールを含みます。）、または本サービスでの利用以外の目的での使用をしないものとします。
4. 当社がサービス利用者に対しアクセス権限を付与するソフトウェアについては、一般的なウェブブラウザ等のツールを使って利用するものであり、当社は別途利用のためのソフトウェア等の提供はいたしません。
5. 当社が必要と判断した場合には、当社はサービス利用者へ告知することなく、いつでも当該ソフトウェアの内容を変更することができるものとします。
6. サービス利用者は、当該ソフトウェアの利用には相当の注意をもって行うものとし、利用のための操作および結果についての責任はすべてサービス利用者が負うものとします。サービス利用者の不適切な操作の結果、当該ソフトウェアが停止または毀損した場合、当社はサービス利用者に対して損害賠償を請求できるものとします。

第14条 著作権等

1. サービス利用者は、当社が保有するサーバ上のアクセスログ等を、当社がサービス利用者への報告、サービスの改善等を目的に使用することを承諾するものとします。
2. 当社がサービス利用者へ提供するソフトウェアおよびソフトウェアに付属するマニュアル、テンプレートなど関連書類の著作権およびその他一切の知的財産権は当社に帰属します。

第15条 禁止事項

サービス利用者は、本サービスを利用して以下の行為を行わないものとします。

- (1) 本サービスにより利用しうる情報を改ざん・消去する行為、または事実に反する情報を送信・提示する行為
- (2) 第三者もしくは当社の著作権、商標権などの知的財産権を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為

- (3) 第三者もしくは当社を差別もしくは誹謗中傷し、または名誉もしくは信用を傷つける行為
- (4) 第三者もしくは当社の財産、プライバシー、肖像権もしくはパブリシティ権を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- (6) 第三者もしくは当社に対して無断で広告・宣伝・勧誘などの電子メールを送信する行為、または受信者が嫌悪感を抱く電子メールを送信する行為、他者のメール受信を妨害する行為、連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為
- (7) 本サービスの利用または提供を妨げる行為
- (8) 本サービスを利用した営業活動その他営利を目的とする行為（書面等により当社が事前に承諾した場合を除きます。）
- (9) 詐欺などの犯罪に結びつく行為
- (10) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはそれを勧誘する行為
- (11) わいせつまたは児童虐待にあたる画像、文書などを送信・掲載する行為
- (12) 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為
- (13) 法律上、発信する権利を有していないコンテンツをアップロードしたり掲示したりする行為
- (14) 他のサービス利用者になりすまして本サービスを利用する行為（他のサービス利用者になりすまして第三者または当社の保有する個人情報収集する行為を含みません。）
- (15) 本サービスに接続されている他のコンピュータシステムまたはネットワークへの不正アクセスを試みる行為
- (16) その他法令もしくは公序良俗（売春・暴力・残虐など）に違反し、または第三者、もしくは当社に不利益を与える行為
- (17) 前各号に定める行為を助長する行為
- (18) その他、当社が不適切と判断した行為

第16条 サービス提供の一時的な中断

1. 当社は、次の場合には、サービス利用者個別への事前の通知または承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスの提供に必要な設備の故障等により保守を行う場合
 - (2) 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合
 - (3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 当社は、前項に定める他、本サービスの提供に必要な設備の定期点検を行うため、サービス利用者に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。

3. 当社は、前2項に定める事由により本サービスを提供できなかったことによりサービス利用者または第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとしします。
4. 当社は、メンテナンス等により本サービスの提供を一時的に中断する場合は、本サービスのホームページまたはログイン画面への掲示その他当社が適当と判断する方法・範囲で、通知を行います。なお、サービス復旧時の通知についても同様に実施します。
5. 前項に定める通知は、当社が本サービスのホームページまたはログイン画面に掲示する方法により通知を行う場合は通知内容を本サービスのホームページまたはログイン画面に掲示した時点から、メール送信の方法により通知を行う場合は当該通知を記載したメールをサービス利用者へ送信した時点から、それぞれ効力を有するものとしします。

第17条 サービス提供の停止および当社からの利用契約の解除

1. 当社は、サービス利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、サービス利用者への事前の通知もしくは催告を要することなく本サービスの提供を停止または利用契約を解除することができるものとしします。
 - (1) 当社への利用申込内容、利用変更内容その他通知内容等に虚偽があったことが判明した場合
 - (2) 支払停止または支払不能となった場合
 - (3) 手形または小切手が不渡りとなった場合
 - (4) 差押え、仮差押えもしくは仮処分があったときまたは競売の申立があったとき
 - (5) 破産手続開始、会社更生手続開始または民事再生手続開始の申立があったとき
 - (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7) 解散、減資、事業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (8) サービス利用者が本規約に違反し、当社から相当の期間を定めて催告を受けたにもかかわらず、なおその期間内に履行しない場合
 - (9) 利用契約等を履行することが困難と想定される事由が生じた場合
2. サービス利用者は、前項による利用契約の解除、本サービスの停止があった時点において未払いの利用料金等または支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとしします。

第18条 本サービスの廃止

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止するものとし、本サービスの廃止日をもって利用契約を解除するものとしします。
 - (1) 本サービス廃止日の90日前までにサービス利用者へ通知した場合

(2) 天災地変等不可抗力により本サービスの提供が不可能となった場合

2. 前項に基づき本サービスを廃止する場合、当社は、本サービスの廃止までの利用料金をサービス利用者に請求するものとします。

第19条 利用の不承諾および承諾の取消

1. 当社は、サービス利用者が申し込みをしようとした場合、当該利用者が以下のいずれかの項目に該当することが判明した場合、当該利用者の申込を承諾しないことがあります。なお、当社は、サービス利用者に対し、承諾しなかった理由を明らかにしないことがあります。
 - (1) サービス利用者が、虚偽の申告をしたときまたは申込内容に誤り、漏れがあるとき
 - (2) サービス利用者が、本サービスを含む当社の提供するサービスの料金の支払いを怠りまたは怠るおそれがあるとき
 - (3) 当社の業務遂行上または技術上著しい支障があるとき
 - (4) その他、当社が不相当と判断したとき
2. 当社は、承諾後であっても承諾したサービス利用者が前項各号のいずれかに該当することが判明した場合、承諾を取り消すことがあります。
3. 当社は、本条により当社が不承諾または承諾の取消を決定するまでの間にサービス利用者が入金した全ての金銭について、それまでに本サービスを利用したか否かにかかわらず、一切返金しないものとします。

第20条 利用料金

1. サービス利用者は、本サービスの利用の対価として、各個に定める利用料金を、当社に支払うものとします。
2. 当社は当該月の利用料金を翌月末までに請求するものとします。
3. サービス利用者は請求書受領後 30 日以内に請求書記載の利用料金を当社所定の口座に振り込むものとします。
4. 支払に関してかかる振込手数料は、サービス利用者が負担するものとします。
5. サービス利用者が支払い期限までに利用料金およびその消費税相当額を支払わない場合、当社はサービス利用者に対し、支払期限の翌日より支払日までの日数に応じ、利用料金に対し年利 8.25%を乗じて計算した金額を支払遅延損害金として請求できるものとします。ただし、支払遅延損害金に 1 円未満の端数が生じた場合、当該端数は切り捨てるものとします。

第21条 サービス利用者からの利用契約の解除

1. サービス利用者は、解除希望日の 30 日前までに当社が定める方法により当社に通知

することにより、利用契約を解除できるものとします。なお、解除希望日の記載のない場合または当社に通知が到達した日から解除希望日までの期間が30日未満の場合、通知が当社に到達した日より30日後をサービス利用者の解除希望日とみなすものとします。

2. サービス利用者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等または支払遅延損害金がある場合には、解除希望日までにこれを支払うものとします。

第22条 利用契約終了後の処理

1. サービス利用者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェアおよびそれに関わる全ての資料等（当該ソフトウェアおよび資料等の全部または一部の複製物や次条に定める機密情報を化体した資料等を含みます。以下同様とします。）を利用契約終了後直ちに当社に返還し、サービス利用者設備などに格納されたソフトウェアおよび資料等については、サービス利用者の責任で消去するものとします。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたってサービス利用者から提供を受けた資料等（資料等の全部または一部の複製物を含みます。以下同じとします。）を利用契約終了後、サービス利用者へ返還し、サービス用設備などに記録された資料等については、消去するものとします。サービス利用者は、当社が資料等を返還したことを速やかに確認のうえ、当社に対し、書面にて通知するものとします。当社が、利用契約終了後にサービス利用者に対して負う責任は本項に定めた範囲に限られるものとします。

第23条 機密保持

1. サービス利用者および当社は、利用契約の履行に関して相手方から資料、電磁的記録媒体その他の有形な媒体により提供または電子メール等電子的に提供された技術上、営業その他業務上の情報であって、相手方が機密である旨表示したもの（以下「機密情報」といいます。）について、善良なる管理者の注意をもってその機密を保持するものとし、利用契約の履行に従事する者に使用させる場合を除き、機密情報を第三者に開示してはならないものとします。
2. 前項にかかわらず、利用契約の履行に関して次の各号の一に該当する資料および情報は機密情報に含まれないものとします。
 - (1) 既に公知のものまたは自己の責に帰すことのできない事由により公知となったもの
 - (2) 既に保有しているもの
 - (3) 守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの

- (4) 相手方から書面により開示を承諾されたもの
 - (5) 機密情報によらずに独自に開発または知り得たもの
3. サービス利用者および当社は、相手方から提供を受けた機密情報について、本規約の目的の範囲内でのみ使用するものとし、複製、改変が必要なときは、事前に相手方から承諾を受けるものとします。
4. 本条の機密保持義務は、当社による本サービスの提供が終了した後3年間継続するものとします。

第24条 個人情報保護

1. 利用契約においてサービス利用者および当社が相手方に個人情報の提供を行う場合、本条の定めに従うものとします。
2. サービス利用者は、自己の責任において顧客に対して本サービスにおける個人情報の利用目的および本サービスで取得した個人情報の取扱いを当社に委託する旨を明示し、同意を得るものとします。
3. サービス利用者および当社は、個人情報の取扱いについて、次の各号に定める義務を負うものとします。
- (1) 個人情報を利用契約履行以外の目的のために利用（以下「目的外利用」といいます。）しないこと
 - (2) 個人情報を第三者に提供しないこと（ただし、法令に基づき開示する場合、第27条に基づき再委託を行う場合、および第6項に該当する場合には、第三者に個人情報を提供することができるものとします。）
 - (3) 個人情報を個人情報の目的外利用、漏洩、紛失、改ざん等（以下「漏洩等」といいます。）の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること
 - (4) 自己の責任において、本規約により個人情報を取扱う自己の従業者（自己の組織内にあつて直接間接に自己の指揮監督を受けて自己の業務に従事している者をいい、雇用関係にある従業員のみならず、取締役、監査役、派遣社員を含みます。以下「従業者」といいます。）に本条の義務を遵守させること
3. サービス利用者および当社は、相手方に対し、個人情報の取扱いにつき以下の事項（以下「取扱事項」といいます。）を報告し、相手方は、その内容を確認するものとします。また、サービス利用者および当社は、取扱事項の状況を、利用期間中1年に1度の頻度にて相手方に対し報告を行うものとします。
- (1) 個人情報を利用契約履行のためにのみ利用している事実・状況
 - (2) 個人情報の安全管理措置がとられている事実・状況
4. サービス利用者および当社は、利用契約を履行するにあたり、第三者に個人情報を開示する必要がある場合、事前に相手方の書面による承諾を得るものとし、本条に定める自己の義務と同等の義務を当該第三者に課すとともに、個人情報の安全管理

が図られるよう、当該第三者に対する必要かつ適切な監督を行うものとします。

5. サービス利用者および当社は、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく、個人情報複製してはならないものとします。なお、複製物の取扱は本条に従うものとします。
6. サービス利用者および当社は、個人情報の漏洩等が発生した場合は、直ちに相手方に報告を行い、対応等について相手方と協議するものとします。
7. サービス利用者および当社は、相手方から個人情報を受領した場合、サービス利用者と当社が協議のうえ定めた方法に従い、個人情報の受領証を相手方に提出するものとします。
8. 利用契約が終了した場合または相手方から要請があった場合、サービス利用者および当社は、相手方から開示された個人情報を相手方に返還または相手方の要請に応じてサービス利用者と当社が協議のうえ定めた方法に従い廃棄したうえで、当該返還日、破棄日もしくは消去日から起算して90日以内にサービス利用者と当社が協議のうえ定める確認書を提出するものとします。
9. サービス利用者および当社は、第24条以下に規定される個人情報の利用目的の通知、開示、訂正等および利用停止等（以下「開示等」といいます。）を行う権限を有せず、個人情報の主体から開示等の依頼を受けた場合、その旨を相手方に通知するものとします。
10. 本条の定めは、当社による本サービスの提供終了後も効力を有するものとします。
11. サービス利用者および当社は、相手方の本規約に定める義務の履行状況の確認のため、事前に双方協議のうえ定めた日に自己の費用負担にて相手方の施設に立入ることができるものとします。なお、立ち入りにあたってサービス利用者および当社は相手方が事前に提示した入館規則等を遵守するものとし、詳細は、事前に協議のうえ、定めるものとします。
12. 顧客の個人情報に関する苦情・問い合わせに関しては、サービス利用者が自己の責任と費用負担において対応するものとし、当社は合理的に必要な範囲内で、サービス利用者に協力するものとします。

第25条 損害賠償

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、当社がサービス利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由によりまたは当社が利用契約等に違反したことが直接の原因でサービス利用者により発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は以下に定める額を超えないものとします。ただし、サービス利用者の当社に対する損害賠償請求は、第9条に定める当社への通知や当社との協議に基づく対応措置等本規約に定めるサービス利用者の義務を遂行したときに限り行えるものとします。なお、当社の責に帰すことができ

ない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、相手方に請求できる損害賠償の範囲には、天災地変等により生じた損害、自己の責に帰すべき事由により生じた損害および逸失利益は含まれないものとします。

- (1) 利用期間が12ヶ月を超える場合 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、過去12ヶ月間に発生した本サービスに係る利用料金の平均月額料金
 - (2) 利用期間が1ヶ月以上12ヶ月未満の場合 当該事由が生じた月の前月末日までの本サービスに係る利用料金を利用期間の月数で除した額
 - (3) 利用期間が1ヶ月未満の場合 当該事由が生じた日の前日までの期間に相応する本サービスに係る利用料金の合計額
2. 利用契約に関して、当社の責に帰すべき事由によりまたは当社が本規約に違反したことによりサービス利用者に損害が発生した場合について、当社は前各号所定のサービス利用者に対する責任を負うことによってサービス利用者に対する一切の責任を免れるものとします。

第26条 権利義務譲渡の禁止

サービス利用者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、本サービスに関する契約上の権利または義務の全部または一部を他に譲渡してはならないものとします。

第27条 再委託

当社は、本サービスの提供に関して必要となる業務の全部または一部を再委託することができるものとします。

第28条 免責

1. 当社が本規約または本サービスに関して負う責任は、理由の如何を問わず第25条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由によりサービス利用者に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - (1) 天災地変等
 - (2) 利用者設備の障害またはサービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等サービス利用者の接続環境の障害
 - (3) サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスのサービス用設備への侵入
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ないサービス用設備への第三者に

よる不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受

- (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等をサービス利用者が遵守しないことに起因して発生した損害
- (7) サービス用設備のうち、ハードウェア、ソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)およびデータベースに起因して発生した損害
- (8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- (9) 刑事訴訟法第 218 条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分
- (10) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
- (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
- (12) その他当社の責に帰すべからざる事由

2. サービス利用者および当社は、利用契約の履行または本サービスの提供の継続が合理的に困難となる非常事態（災害、感染症リスクあるいはこれに類するものを含みますがこれに限られません。）が発生した場合、相手方が自己の社内規則に従って契約の履行を一時中断する場合があることを了承するものとし、善管注意義務違反その他の過失がない場合、当該相手方に対し契約上の責任を問わないものとします。

第 29 条 反社会的勢力との関係排除

- 1. サービス利用者および当社は、次の各号に定める事項を表明し、保証します。
 - (1) 自己および自己の役員が反社会的勢力（平成 19 年 6 月 19 日付犯罪対策閣僚会議発表の『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』に定義する「反社会的勢力」をいいます。以下同様です。）でないこと、また反社会的勢力でなかったこと
 - (2) 自己および自己の役員が、自己の不当な利得その他目的の如何を問わず、反社会的勢力の威力等を利用しないこと
 - (3) 自己および自己の役員が反社会的勢力に対して資金を提供するなど、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと
 - (4) 自己および自己の役員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
 - (5) 自己および自己の役員が自らまたは第三者を利用して、相手方に対し暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求を行い、相手方の名誉や信用を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しないこと
- 2. サービス利用者および当社は、前項各号に違反する事実が判明した場合には、相手方に直ちに通知するものとします。

3. サービス利用者または当社は、相手方が本条に違反した場合は、何らの通知催告を要せず、直ちに利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. サービス利用者または当社は、相手方が本条の規定に違反したことにより損害を被った場合、相手方に対し、前項に基づく契約解除にかかわらず当該損害について本規約に基づく損害賠償を請求できるものとします。

第30条 サービスレベル

1. 当社は、努力目標として別紙5記載の「サービスレベル指標」（以下「サービスレベル指標」といいます。）の基準を満たすよう、合理的な努力を払って本サービスを提供します。
2. 当社は、サービスレベル指標を、利用契約等に基づく本サービスの内容を変更しない範囲で、随時変更できるものとし、当社指定日をもって変更後のサービスレベル指標が適用されるものとします。
3. サービスレベル指標は、本サービスに関する当社の努力目標を定めたものであり、サービスレベル指標に記載するサービスレベル指標値を下回った場合でも当社は損害賠償その他いかなる責任も負わないものとします。
4. サービスレベル指標は、利用契約等で除外されている一切のサービスおよび免責事項に起因して生じた一切の問題には適用されません。

第31条 管轄裁判所および準拠法

1. 本サービスおよび本規約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属の合意管轄裁判所として処理するものとします。
2. 本サービスおよび本規約に関して発生する問題の解釈および履行については、日本の法律に準拠するものとします。

第32条 協議

本規約に定めのない事項については、当社とサービス利用者の間で誠意をもって協議し解決を図るものとします。

サービス種類

サービス種類(発注事業者向け)

サービス種類	サービス概要	備考
業務発注サービス	インターネットを介して業務発注を実施する。	
納品データ保管サービス (保管期間:個別)	発注後の業務に対する各種報告日付・納品データ結果については、暗号化電子データで指定期間保管する。	
データ照会サービス	上記で保管した証跡情報を検索条件を入力して照会を行う。	上記「納品データ保管サービス」に含む。

サービス種類(司法書士事務所他向け)

サービス種類	サービス概要	備考
業務受付サービス	事業者側が発注した業務をインターネットを介して業務受注が出来る。	
進捗報告・納品サービス	業務受注以降、担当者報告・期日報告・納期案内・納品物(データ)については暗号化環境にて報告・納品が行われる。	
犯罪収益移転防止法・情報管理サービス (保管期間:10年以内)	本人確認記録・取引記録の様式に従い書類を自動生成を行い電子データで指定期間保管する。付随する免許証(複写)データ等の保管も行う。	契約形態により有償。 御問い合わせ下さい。
証跡データ照会サービス	上記で保管した証跡情報を検索条件を入力して照会を行う。	上記「納品サービス」・「犯罪収益移転防止法・情報管理サービス」に含む。

株式会社エスコロー・エージェントジャパン
 検索システム部 TEL:03-6793-0501

平成 年 月 日

御 発 注 書

コム印

発注担当者様： 印

下記内容について発注を致します。
 尚御発注に際して、下記各項目の同意を御願ひ致します。

- 1、個人情報の取扱い 並 同意について
 個人情報取扱方針に従い運営を致しております。御発注の際に御記入がされる住所・電話番号を始めとする個人情報については、お客様の承諾無しに第三者に開示・売却する事はございません。
 詳しくは、(<http://www.nada-japan.org/privacy.html>) 同意します。
- 2、業務記録・コンピューター管理システムの御利用 並 同意について
 ASPサービスについては、提供・運営会社（株式会社エスコロー・エージェント・ジャパン）より、利用サービス規約が御開示されております。申込みの前に御一読を御願ひ致します。
 利用サービス規約の公表サイト (<http://escl-j.com/global-parage/p/progress/serf/c>) 同意します。

御客様名 (P1)	
連絡先(住所) (P2)	
御担当者 (P3)	御名前 電話番号
商品先/場所 ※	
希望納期 ※	
御発注区分 (P4)	<input type="checkbox"/> 監視エージェント(単体) <input type="checkbox"/> WebTV検索システム 検索エンジン <input type="checkbox"/> 監視エージェント(設定) <input type="checkbox"/> 法令事務センター利用料 <input type="checkbox"/> 監視エージェント(定期利用) <input type="checkbox"/> 人材派遣サービス <input type="checkbox"/> ナレッジ検索 <input type="checkbox"/> オンラインマーケティングサービス <input type="checkbox"/> 犯罪和盗移転防止ASP <input type="checkbox"/> 教育研修サービス <input type="checkbox"/> 業務記録・CP管理システムASP <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 利用ID-CIDC (初期費用) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 利用ID-CIDCASP <input type="checkbox"/> Web-Visit(大容量データ送信サービス)
商品・請求料額 (P5)	<input type="checkbox"/> 初期費用 <input type="checkbox"/> 固定料金 <input type="checkbox"/> 従量料金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 無償提供
購入金額(税抜金額) (P6)	
月額金額(税抜金額) (P7)	<input type="checkbox"/> NPO法人会費 <input type="checkbox"/> NPO法人会費 <input type="checkbox"/> 無償提供
御支払方法・条件 ※	<input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> 現金支払 御支払予定日 (月 日)
備考(事務用記載) (P8)	受付番号： 事務用担当：

【この用紙は大切に保管して下さい。】



平成〇年 〇月〇日

株式会社エスクローエージェントジャパン

情報システム部

〇〇 〇〇 様

基本 ID 通知書

〇〇 〇〇 様の基本 ID 情報を下記の通り設定をさせて頂きました。
御社と弊社/司法書士事務所様間の情報共有を目的として、本システムを運用させて頂きます。

基本 ID	×××_12345678
初期暫定パスワード	×××××××@
ログイン URL	https://ej-jsox.digital-garage.jp/progress/Top.do

【基本 ID】について

基本 ID は、個人ごとに割り振らせて頂く ID です。先ず上記ログイン URL にアクセスをお願いします。
初回ログイン時には、PWD 変更画面に遷移しますので、別紙命名則に従い、PWD 設定をお願い致します。

【お問合せ先】について

- ・ システムにおける操作上の御問合せ
- ・ ID 及 パスワードの再発行の御依頼

以上に関する御問合せについては、情報システム部 まで御願ひ致します。

お電話 : 03-6703-0500 (営業時間 9:00 ~ 18:00)

メール : system@ea-j.jp

別紙5

サービスレベル指標

サービスレベル指標

項目	サービスレベル	備考
利用可能時間	365 日 24 時間	利用規約第 16 条に示すケースを除く
問合せ受付時間	平日 9:00～18:00 電話およびメール による受付	受付窓口 03-6703-0500 メールアドレス system@ea-j.jp
障害時復旧目標時間	ベストエフォート	

※サービス内部で使用して居る地図情報に付いては、Google社との商用利用契約を締結して居ります。

対応OS

Windows7、Windows10

対応ブラウザ

Firefox: 50

Google Chrome: 54

IE: 9以上

Microsoft Edge: 38

Safari: 10